

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,305,256	3,185,570	実質収支比率	9.4	7.7				
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,107,308	2,926,934	經常収支比率	86.7	84.1		(92.7)	(92.3)	
						首都	×	歳入歳出差引	197,948	258,636	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,981	93,502	標準財政規模	2,021,614	2,131,407				
						中部	×	実質収支	189,967	165,134	財政力指数	0.28	0.29				
人口	22年国調(人)	3,185	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	24,833	-13,498	公債費負担比率	17.0	18.1					
	17年国調(人)	3,475			山振	○	積立金	81,692	161,045	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-				実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,215	第1次	233	271	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	3,265		14.2	14.6	実質単年度収支	106,525	147,547	基準財政収入額	494,244	481,067	実質公債費比率	12.5				12.3
増減率(%)	-1.5		第2次	341	407			基準財政需要額	1,748,671	1,803,228	将来負担比率	61.2	75.4				
面積(km ²)	233.94			20.8	22.0			標準税収収入額等	638,041	620,744	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	14		第3次	1,067	1,174			經常経費充当一般財源等	1,750,237	1,799,248							
世帯数(世帯)	1,052			65.0	63.4			歳入一般財源等	2,426,431	2,601,091							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,735,934	3,727,221	うち公的資金	2,927,138	2,868,841	債務負担行為(支出予定額)	60,384	87,048
	市区町村長	1	7,030		一般職員	51	150,348	2,948	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,722	25,721	積立金現在高	670,255	588,563
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	98,252	80,117	減債基金	329,530	142,488	其他特定目的基金		
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	1	2,923	2,923	歳入一般財源等	2,426,431	2,601,091						
	議会議長	1	2,610		教育公務員	6	17,886	2,981	地方債現在高	3,735,934	3,727,221						
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	うち公的資金	2,927,138	2,868,841						
	議会議員	10	1,900		合計	57	168,234	2,951	収益事業収入	-	-						
					ラスパイレース指数(※6)		105.9	(97.9)									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	簡易水道事業費特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合	(20)	裏磐梯デコ平開発株	(※3)							
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	特定環境保全下水道事業特別会計	(11)	一般会計	(21)	柳ラビスパ								
		(4)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(8)	簡易排水施設事業特別会計	(12)	消防補償等特別会計										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	消防費じゅつ金特別会計										
						(14)	非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(15)	自治会館管理特別会計										
						(16)	喜多方地方広域市町村圏組合										
						(17)	一般会計										
						(18)	喜多方プラザ特別会計										
						(19)	ふるさと市町村圏事業特別会計										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	551,115	16.7	551,115	29.2	普通税	522,064	94.7	-
地方譲与税	30,010	0.9	30,010	1.6	法定普通税	522,064	94.7	-
利子割交付金	570	0.0	570	0.0	市町村民税	90,318	16.4	-
配当割交付金	254	0.0	254	0.0	個人均等割	4,362	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	67,989	12.3	-
地方消費税交付金	33,399	1.0	33,399	1.8	法人均等割	14,159	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,808	0.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	408,443	74.1	-
自動車取得税交付金	4,826	0.1	4,826	0.3	うち純固定資産税	402,048	73.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,171	1.3	-
地方特例交付金	6,609	0.2	6,609	0.3	市町村たばこ税	16,132	2.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,656	0.1	3,656	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,953	0.1	2,953	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,398,670	42.3	1,254,427	66.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,254,427	38.0	1,254,427	66.4	目的税	29,051	5.3	-
特別交付税	126,394	3.8	-	-	法定目的税	29,051	5.3	-
震災復興特別交付税	17,849	0.5	-	-	入湯税	29,051	5.3	-
(一般財源計)	2,025,506	61.3	1,881,263	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	6,665	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	21,308	0.6	1,399	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	8,057	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	195,857	5.9	-	-	合計	551,115	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	340,601	10.3	-	-				
財産収入	8,629	0.3	4,917	0.3				
寄附金	2,215	0.1	-	-				
繰入金	18,280	0.6	-	-				
繰越金	258,636	7.8	-	-				
諸収入	37,344	1.1	520	0.0				
地方債	381,500	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	129,000	3.9	-	-				
歳入合計	3,305,256	100.0	1,888,757	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	95.2	71.6
(%)	年	97.6	90.5
		94.1	66.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	408,090	実質収支	32,261
下水道	230,210	再差引収支	16,668
簡易水道	33,572	加入世帯数(世帯)	569
上水道	-	被保険者数(人)	1,130
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	46,451	1人当り	136
その他	97,857	保険税(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,117	2.5	-	78,117	-
総務費	936,982	30.2	152,916	582,699	-
民生費	397,293	12.8	9,692	247,577	-
衛生費	147,793	4.8	5,247	124,933	-
労働費	12,664	0.4	-	-	-
農林水産業費	212,271	6.8	39,517	117,399	-
商工費	208,172	6.7	93,336	109,536	-
土木費	352,635	11.3	87,975	261,036	-
消防費	138,985	4.5	32,132	109,490	-
教育費	190,017	6.1	-	184,163	-
災害復旧費	6,781	0.2	-	1,971	-
公債費	425,598	13.7	-	411,562	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,107,308	100.0	420,815	2,228,483	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,169,604	37.6	1,024,240	959,765	47.6
人件費	564,275	18.2	555,244	492,634	24.4
うち職員給	302,165	9.7	294,704	-	-
扶助費	179,731	5.8	57,434	55,569	2.8
公債費	425,598	13.7	411,562	411,562	20.4
元利償還金	425,442	13.7	411,406	411,406	20.4
内 うち元金	372,787	12.0	358,751	358,751	17.8
訳 うち利子	52,655	1.7	52,655	52,655	2.6
一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
その他の経費	1,510,108	48.6	1,127,622	790,472	39.2
物件費	273,826	8.8	207,527	174,072	8.6
維持補修費	62,381	2.0	57,791	51,815	2.6
補助費等	450,662	14.5	369,696	312,429	15.5
うち一部事務組合負担金	134,952	4.3	134,947	124,712	6.2
繰出金	408,090	13.1	379,608	252,156	12.5
積立金	305,149	9.8	113,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	427,596	13.8	76,621	-	-
うち人件費	7,428	0.2	7,428	-	-
普通建設事業費	420,815	13.5	74,650	-	-
うち補助	91,575	2.9	388	-	-
うち単独	323,464	10.4	73,586	-	-
災害復旧事業費	6,781	0.2	1,971	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,107,308	100.0	2,228,483	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperative accounts and a total row.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden by district and internal department, including columns for fiscal year and ratio.

Table showing future debt burden by district and internal department, including columns for fiscal year and ratio.

Table showing financial health indicators: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

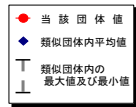
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include specific public corporation and third-sector names.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,215人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	233.94km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総額	3,305,256千円		実質公債費比率	12.5%
面積総額	3,107,308千円		将来負担比率	61.2%
実質収支	189,967千円		市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,021,614千円		(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	3,735,934千円			

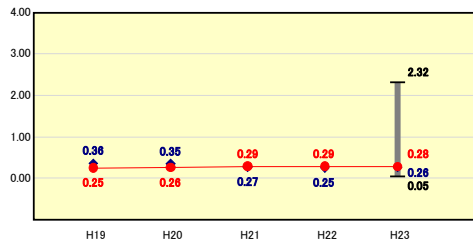


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 13/78 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

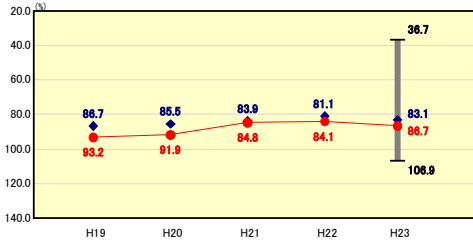


財政力指数の分析欄
 県内有数の観光地「裏磐梯」を有するため、類似団体を上回る税収があるが、平成23年度の同指数(3ヶ年平均)は、0.28(前年度比▲0.01)であり、同指数は0.30を下回る状況が続いている。
 過疎地域振興に特例で認められている一定規模以上のホテル整備に対する課税免除の影響及び景気低迷による市町村民税の減少等の影響が大きい。
 このため、村税担当職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課職員による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 45/78 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

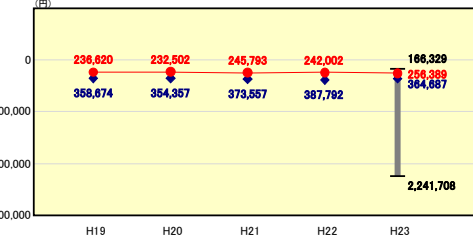


経常収支比率の分析欄
 平成12年度からの取り組んだ行政改革により、職員数の減(H24.4.1現在62人(H12.4.1比▲19人))、公債費の削減(繰上償還)等に取り組んだ結果、後年度の経常経費削減が図られている。
 平成23年度においては、公債費、補助費等が前年度より減となるとともに、村税が増となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅減により、経常収支比率は86.7%と、前年度より2.6ポイント悪化した。
 引き続き公債費の削減に取り組むとともに、村税、上下水道料金の徴収対策強化を図り、上下水道事業への特別会計への繰出金の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [256,389円]

類似団体内順位 15/78 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

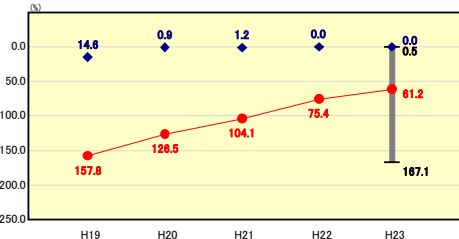


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 効率的な行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の数値となっている。
 今後も、効率的な行政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.2%]

類似団体内順位 64/78 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

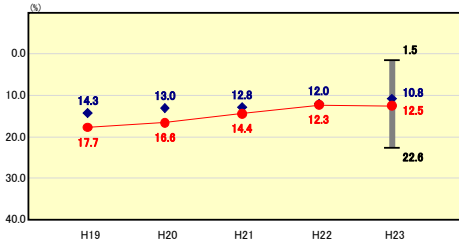


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して、14.2ポイントの減となった。
 主要因は、地方債の計画的な償還及び発行額抑制により、公営企業債等の繰入見込額が減ったことによるものに加え、福島県から交付を受けた補助金を原資に新たに達成した震災復興基金や、財政調整基金、減債基金への積み立てによる充当可能基金の増も数値の改善に寄与した。
 今後も、国県補助事業や地方交付税措置率の高い地方債を有効に活用するとともに、村税等の徴収率向上に取り組み、将来負担比率の減少に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 53/78 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

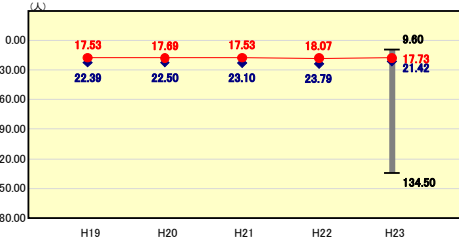


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(単年度)は、前年度比1.3ポイントの増。実質公債費率(3ヶ年平均)は前年度比0.2ポイントの増となり、平成19年度以降減少していた数値が増に転じた。
 数値増の主要因は、簡易水道事業費特別会計、特定環境保全下水道事業特別会計の2会計の準元利償還金の増である。原発事故起因の風評被害(観光客入込減)による料金収入減に伴い、公債費充当繰出金が増となったことによる。
 企業会計の元利償還金は減少傾向であることから、一般会計において実施する風評被害払戻対策により、観光誘客の増を図り、企業会計の使用料の確保、準元利償還金の削減に取り組んでいく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.73人]

類似団体内順位 28/78 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

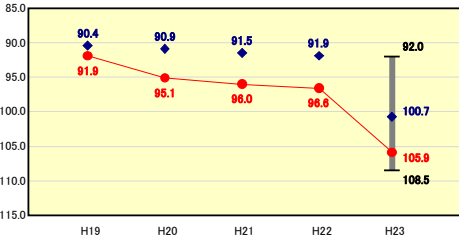


人口千人当たり職員数の分析欄
 村の面積が233.94km²と広大で、集落が点在している。
 このため、出張所や学校等の教育施設を各地区に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の削減に取り組んできた。
 今後も、行政課題的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.9]

類似団体内順位 73/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の指数は「97.9」であり、前年度と比較して1.3ポイントの増である。
 これは、平成23年度中途退職者が4人、平成24年4月1日付採用2人など、職員構成の変動により増加したものである。
 国家公務員給与削減措置に伴う影響は、8.0ポイントである。
 今後も、職員の職務、職責に応じた給与構造への転換を図りながら、指数の適正化に努める。

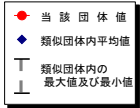
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

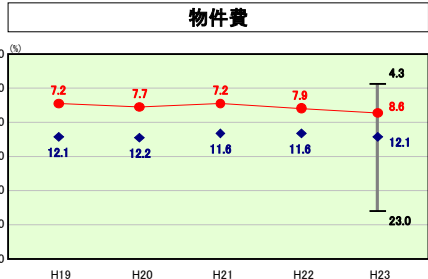
福島県北塩原村

経常収支比率の分析

人口	3,215 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	233.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,305,256 千円	実質公債費比率	12.5 %
歳出総額	3,107,308 千円	将来負担比率	61.2 %
実収支差	189,967 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
標準財政規模	2,021,614 千円		
地方債現在高	3,735,934 千円		



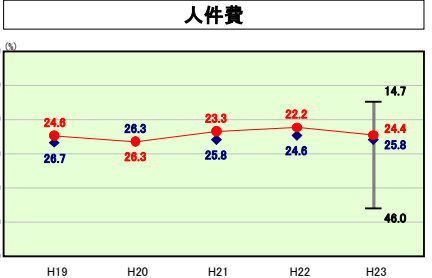
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/78 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析概

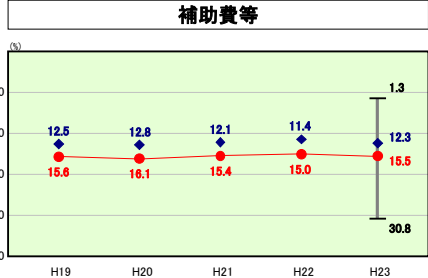
経常経費は前年度比+5,357千円となった。
職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期継続契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の節減等を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統合等に取り組んだ結果、類似団体平均と比較し、3.5ポイント下回っている。
前年度比で+1.3ポイントとなった要因には、経年劣化等による設備、備品等の修繕による増及び経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減の影響等である。
適期修繕に努めながら、物件費支出の削減を図る。



類似団体内順位 29/78 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析概

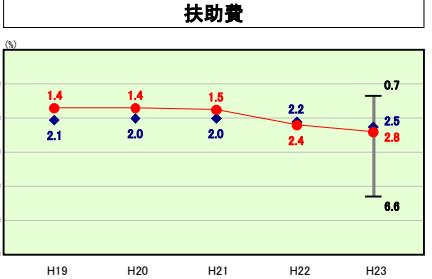
経常経費は前年度比+16,053千円となった。平成12年度から行財政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統合、職員定数の削減を行い、職員数はH23.4.1現在62人となり、H12.4.1比で▲19人となった。
平成23年度においては、公営住宅事業終了に伴う事業費支弁人件費の減(人件費の増)、経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減等の影響等により、前年度比2.2ポイントの増となった。
引き続き、人件費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 62/78 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析概

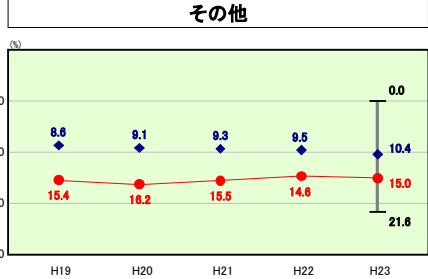
各種団体への補助等については、行政関与の必要性、負担補助の妥当性について、毎年点検しており、補助費等の削減に努めている。
経常経費は前年度比▲9,271千円となったが、経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減等により前年度より0.5ポイント増となった。
引き続き、補助費等支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 52/78 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析概

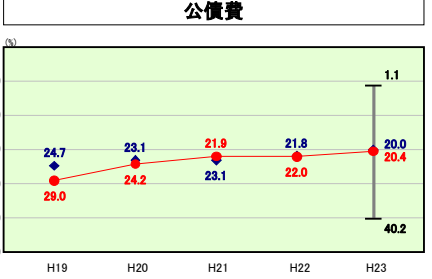
経常経費は前年度比+20,054千円となった。前年度比0.4ポイントの増、さらには、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。
平成22年4月に開所している認可保育所(私立)の入所児童の増、さらには、年々増加する障害者福祉費の増、経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減等の影響等による。
今後も、保健・医療・福祉の連携により、扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 66/78 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析概

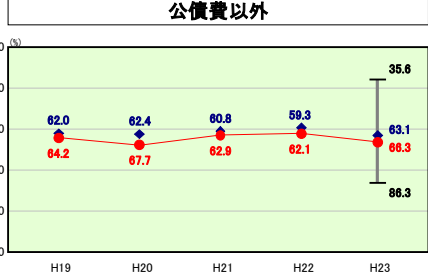
維持補修費と繰出金の合計である。経常経費は前年度比▲6,818千円となった。
下水道事業(特定環境保全下水道事業及び農業集落排水事業)に対する繰出金の影響が大きく、類似団体に比較して4.6ポイント上回っている。
平成23年度においては、原発事故による風評被害に伴う観光客入込の減により下水道使用量が大きく落ち込み、水道事業会計の基準内繰出が前年度比+8,755千円となったこと、経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減等の影響等により、前年度比0.6ポイント増となった。
今後も徴収率向上を強化し、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 36/78 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析概

経常経費は前年度比▲58,265千円となった。平成19年度に実施した繰上償還等により、後年度の公債費負担が抑えられてきている。平成23年度においては、過疎対策事業債の元利償還金の大幅減等により、前年度比1.6ポイントの減となった。
今後も、地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。



類似団体内順位 47/78 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析概

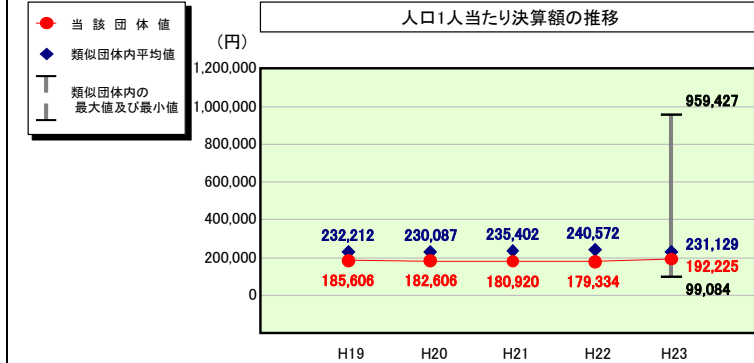
前年度比+4.2ポイントとなった。
経常経費は、前年度比25,375千円の増であり、扶助費+20,054千円などの影響による。
補助費等、維持補修費など削減が図られている経費もあるが、経常経費充当一般財源(歳入)の大幅減等の影響も大きい。
行政需要に対応する財源を確保するため、引き続き計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



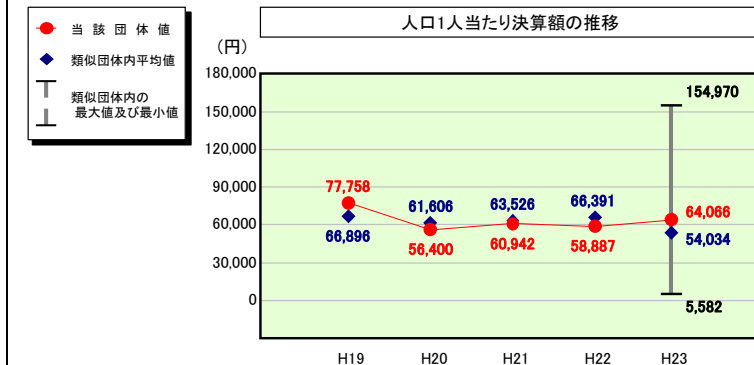
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	564,275	175,513	191,676	▲ 8.4
賃金(物件費)	36,677	11,408	19,986	▲ 42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	76,118	23,676	23,471	0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,125	5,327	8,764	▲ 39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,428	2,310	3,931	▲ 41.2
▲退職金	▲ 83,619	▲ 26,009	▲ 19,560	33.0
合計	618,004	192,225	231,129	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.73	21.42	▲ 3.69
ラスパイレス指数	105.9	100.7	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

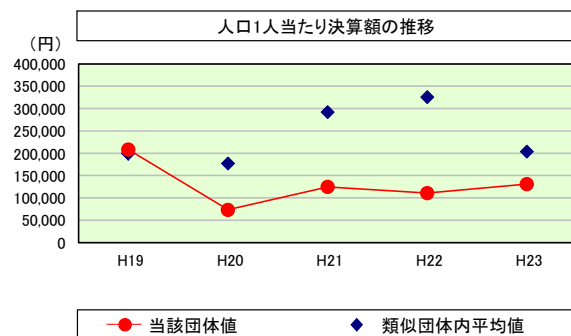


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	424,871	132,153	143,977	▲ 8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,270	62,914	31,793	97.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,017	5,604	8,032	▲ 30.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,166	1,296	2,200	▲ 41.1
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	727	226	77	193.5
▲特定財源の額	▲ 14,036	▲ 4,366	▲ 9,486	▲ 54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,042	▲ 133,761	▲ 122,597	9.1
合計	205,973	64,066	54,034	18.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

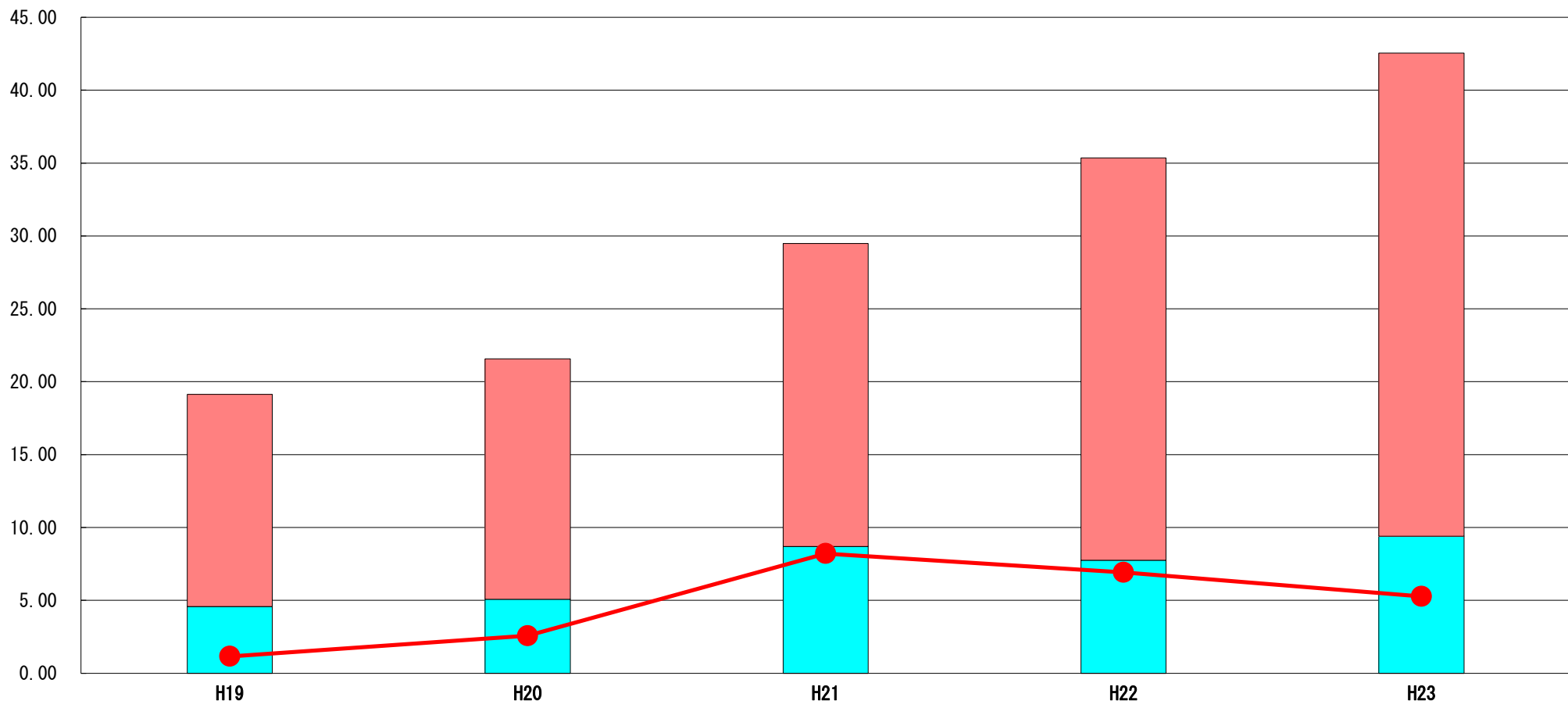
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	701,347	208,362	59.0	199,737	3.3	55.7
うち単独分	118,603	35,236	▲ 54.2	128,289	14.7	▲ 68.9
H20	244,912	73,437	▲ 64.8	177,060	▲ 11.4	▲ 53.4
うち単独分	166,154	49,821	41.4	100,790	▲ 21.4	62.8
H21	412,463	124,687	69.8	291,917	64.9	4.9
うち単独分	346,216	104,660	110.1	163,714	62.4	47.7
H22	361,604	110,752	▲ 11.2	325,581	11.5	▲ 22.7
うち単独分	163,842	50,181	▲ 52.1	165,116	0.9	▲ 53.0
H23	420,815	130,891	18.2	203,567	▲ 37.5	55.7
うち単独分	323,464	100,611	100.5	121,137	▲ 26.6	127.1
過去5年間平均	428,228	129,626	14.2	239,572	6.2	8.0
うち単独分	223,656	68,102	29.1	135,809	6.0	23.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.55	16.50	20.80	27.61	33.15
 実質収支額		4.58	5.07	8.69	7.75	9.40
 実質単年度収支		1.16	2.57	8.21	6.92	5.27

分析欄

【財政調整基金】
 毎年、基金積立を実施しており、平成23年度末670百万円となった。

【実質収支額】
 平成23年度形式収支は198百万円となり、前年度比61百万円の減となったが、翌年度繰越財源が前年度比86百万円の減となり、実質収支額は190百万円(前年度比25百万円の増)となった。これまで取り組んできた行財政改革及び繰上償還等の実施等により、経常経費の削減が図られ、実質収支比率は、5%超となっている。

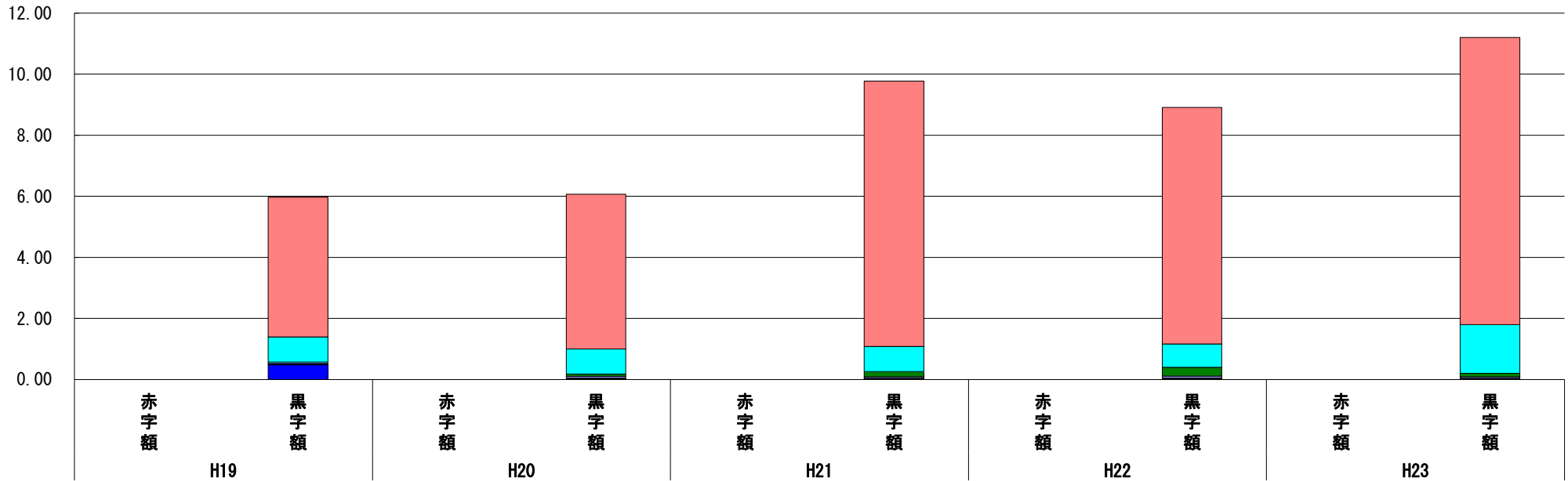
【実質単年度収支】
 平成23年度の単年度収支は25百万円であるが、財政調整基金を82百万円を積立したことにより、実質単年度収支は107百万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.58	5.07	8.69	7.75	9.40
国民健康保険事業費特別会計		0.82	0.82	0.82	0.76	1.60
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	0.08	0.17	0.29	0.11
特定環境保全下水道事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.06	0.05
簡易水道事業費特別会計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

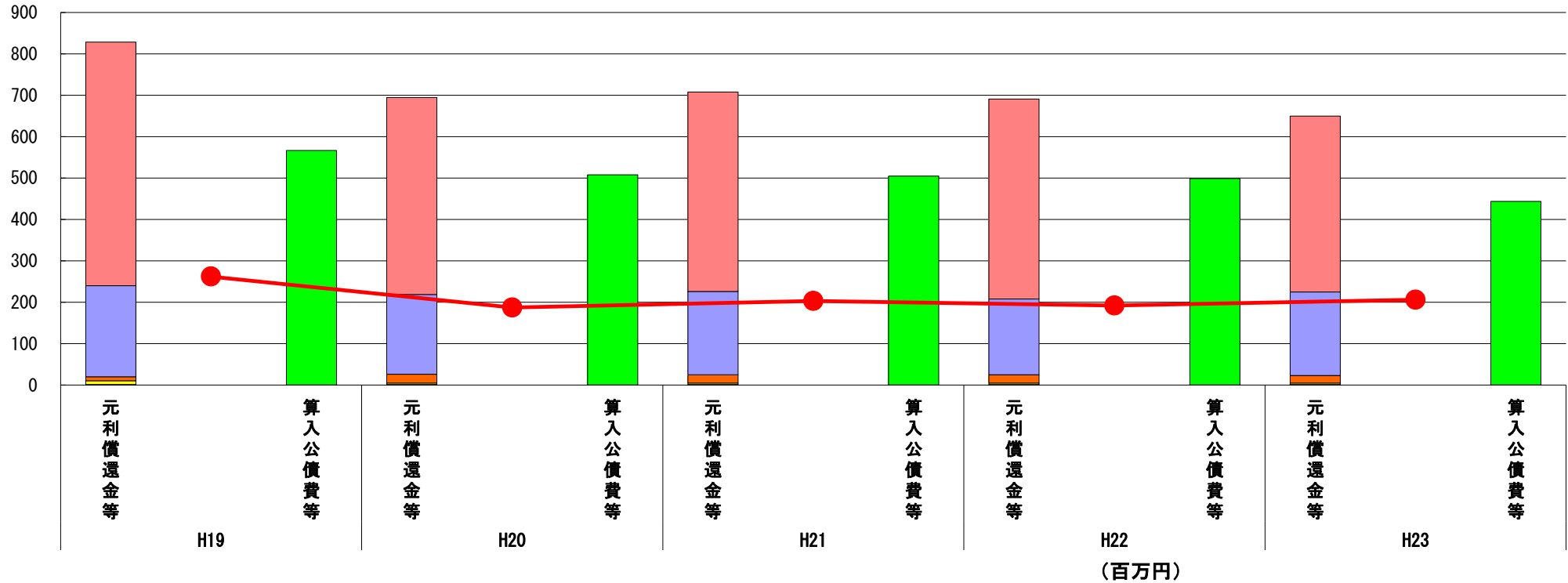
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県北塩原村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		589	476	482	483	425
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	193	201	183	202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	21	20	20	18
	債務負担行為に基づく支出額		9	4	4	4	4
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	508	505	499	444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	187	203	192	206

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業計画等による重点選別主義による事業実施により、一般会計(臨時財政対策債除く)及び企業会計の地方債残高は減となっている。福祉、観光、産業、文教施設など概ね必要水準に達していることから地方債残高は今後も減少する見込み。

平成23年度においては、原発事故による風評被害に伴う観光客入込の減により、上下水道料金収入が大きく落ち込み、簡易水道事業特別会計及び特定環境保全下水道事業特別会計への公債費充当繰出金が大幅増となったことが同数値増の主要因となった。

債務負担行為において、新たな設定予定はなく、今後も減少していく見込み。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

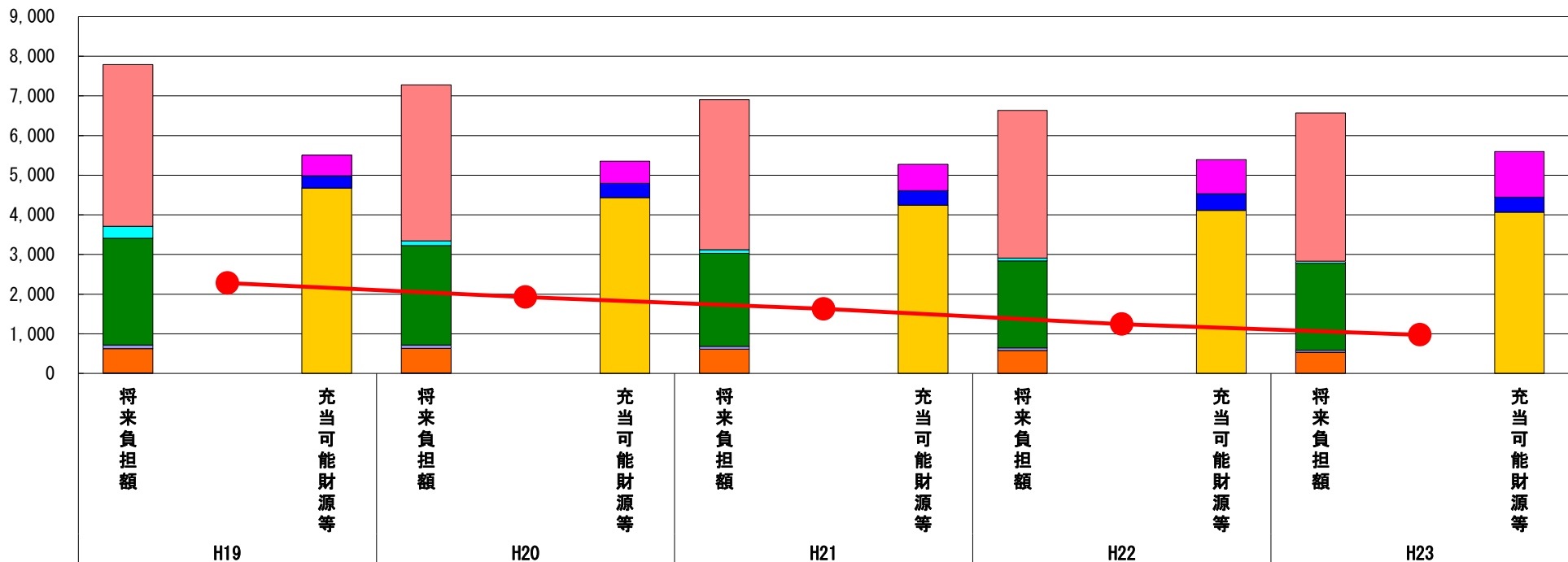
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,075	3,936	3,785	3,727	3,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		304	115	89	71	53
	公営企業債等繰入見込額		2,688	2,510	2,343	2,195	2,193
	組合等負担等見込額		96	83	72	62	53
	退職手当負担見込額		612	621	614	580	535
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	12	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		518	558	662	861	1,148
	充当可能特定歳入		310	363	368	422	383
	基準財政需要額算入見込額		4,678	4,431	4,246	4,110	4,064
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,283	1,925	1,627	1,243	976

分析欄

地方債の計画的な償還、事業執行により「一般会計地方債残高（臨時財政対策債除く）」及び「公営企業債繰入見込額」は年々減少している。

ただし、「公営企業債繰入見込額」については、原発事故による風評被害に伴う観光客入込減による上下水道使用料金の落ち込みにより、準元利償還金が増となり前年度比▲2百万円の減にとどまった。

「退職手当負担見込額」については、過年度退職者数の影響による特別負担金を支出しており、負担見込額は減少していく。

また、充当可能基金においては、財政調整基金、減債基金への積立てに加え、福島県からの補助金を原資にした震災復興基金への積立てにより、平成23年度末には1,148百万円となり、数値減の主要因となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。